

事後評価シート

主管課・室長：総合環境政策局環境計画課長

施 策 名	- 6 環境に配慮した地域づくりの支援
施 策 の 概 要	<p>持続可能な社会を構築するための取組を地域段階から進めるため、地域づくりへの環境配慮の織り込みを推進するべく、次の事業を行う。</p> <p><u>地域環境総合計画策定支援</u> 環境基本計画の理念や地域づくりの考え方等を地域レベルで実効性をもって展開することを目的として、地域環境総合計画の策定を支援する。</p> <p><u>「環の地域づくり」における環境配慮のガイドラインの検討</u> 循環と共生を基調とした地域づくりを展開していくため、地方自治体向けの環境配慮を進めるためのガイドラインを策定する。</p> <p><u>地域環境行政支援システム（知恵の環）運営・充実</u> 地域への環境配慮の取組を推進するため、地方公共団体における環境保全に関する計画の策定状況や先進的な施策事例等を収集し、インターネットにより幅広く情報を提供する。</p>
目 標 及 び 指 標 (参考 指標)	<p>地域環境総合計画の策定を促進するとともに、情報面からの支援を行い、環境に配慮した地域づくりの実効ある展開を図る。</p> <p><u>「地域環境総合計画策定支援」に係る下位目標</u> 平成17年度末までに自主的に策定する機運が高まったと判断しうる、全市町村の2割程度という目標を掲げている。</p>
目 標 の 達 成 状 況	<p>環境基本計画の理念のもと、各地方自治体があらゆるステージにおいて、環境に配慮した地域づくりが行えるよう、財政、ノウハウ及び情報の面から次の支援事業を実施。</p> <p><u>「地域環境総合計画策定支援」に係る目標の達成状況</u> 平成13年度末までに約380市町村で策定されている（全市町村の1割程度）。平成13年度には、約60市町村が新規に計画を策定した。</p> <p><u>「「環の地域づくり」における環境配慮のガイドラインの検討」に係る目標の達成状況</u> 平成13年度末には地方自治体向けに地域づくりにおける環境配慮のガイドラインを策定。</p> <p><u>「地域環境行政支援システム（知恵の環）運営・充実」に係る目標の達成状況</u> 地域環境行政支援システム（知恵の環）には、1日1,400件ほどのアクセスがあるなど活用されている。また、各地方自治体より、環境に関する新規施策等の情報の収集を実施し、常に掲載情報の更新を図った。</p>

<p>評価</p>	<p>以下のように各地域環境基本計画の策定の推進、ガイドラインの策定、情報提供事業の継続実施等により一定の成果を達成しているものの、各地方自治体間での受け止め方の違い、また、財政、ノウハウ等の不足、各施策間の連携不足により、環境を軸とした総合的な地域活性化の取組は進展していない。</p> <p><u>「地域環境総合計画策定支援」に係る評価</u></p> <p>地域環境総合計画の策定の支援の結果、同計画の策定地域は着実に増加し、平成13年度末までに、都道府県・政令指定都市の全てと、約380の市町村において策定され、一定の成果を収めてきたと言える。</p> <p><u>「環の地域づくり」における環境配慮のガイドラインの検討」に係る評価</u></p> <p>地方自治体における環境施策に関する調査、学識経験者による検討を加えるなどし、地域づくりにおける地方公共団体向けの環境配慮について適切なガイドラインを策定することができた。</p> <p>今後は本ガイドラインの効果的な普及・浸透を図っていく必要がある。</p> <p><u>「地域環境行政支援システム（知恵の環）運営・充実」に係る評価</u></p> <p>全国各地の様々な環境保全に関する取組情報を入手できる有効な手段となっており、1日1,400件とアクセス数も多いが、その一方、提供情報が大規模地方自治体に関する情報に偏るなど小規模地方自治体のニーズに即しておらず、また、地方自治体間の情報交換の場としての機能が不足しているとの指摘も受けている。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>下記のとおり各施策の効率的運用に努めるとともに、環境を軸とした総合的な地域活性化の取組が進展するよう、新たな支援策について検討・実施していく必要がある。</p> <p><u>「地域環境総合計画策定支援」に係る今後の課題</u></p> <p>地域環境総合計画の策定の支援の結果、同計画の策定地域は着実に増加し、平成13年度末までに、都道府県・政令指定都市の全てと、約380の市町村において策定され、一定の成果を収めてきたと言える。</p> <p>しかしながら、策定地域数は全市町村の1割程度であること、策定状況に地域格差があることなどから、引き続き未策定地域については重点的に支援していくことが必要である。</p> <p><u>「環の地域づくり」における環境配慮のガイドラインの検討」に係る今後の課題</u></p> <p>平成13年度に策定した地域における環境配慮のガイドラインを踏まえ、地域において具体的な地域づくりの取り組みが進展するよう、人材の育成、ネットワークの構築等、総合的な支援のあり方について検討する。</p> <p><u>「地域環境行政支援システム（知恵の環）運営・充実」に係る今後の課題</u></p>

	<p>利用者のニーズを的確に把握し、提供情報の多様化を図るとともに、掲示板機能を利用し、双方向化を図るなど本システムの更なる改善・充実を行う必要がある。</p>
<p>政策効果把握の手法及び関連資料</p>	<p>・地域環境行政支援システム（知恵の環）のアクセス数</p>
<p>添付資料（別紙）</p>	<p>なし</p>

事務事業評価シート

施策名	- 6 環境に配慮した地域づくりの支援	
事務事業名	効果 及び 評価	主な関連予算事項、税制等
ア．地域環境総合計画策定支援	<p>地域環境総合計画の策定の技術・財政的支援の結果、同計画の策定地域は着実に増加し、平成13年度末までに、都道府県・政令指定都市の全てと、約380の市町村において策定され、一定の成果を収めてきたと言える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境総合計画策定事業費補助(450百万円)
イ．地域環境情報の収集・支援	<p>地方自治体向けに地域づくりにおける環境配慮を進めるため、適切なガイドラインを作成。</p> <p>今後は、関係地方公共団体に対し同ガイドラインの普及啓発を進めていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画推進調査費(18百万円)
	<p>地方自治体の環境基本計画など様々な環境保全に関する取組情報を入手できるなど、環境問題に関する概況等を把握する上では、有効な手段となっており、アクセス数も多い。</p> <p>一方、提供情報が大規模地方自治体に偏るなど必ずしも利用者のニーズに即していないこと、また、利用者相互間の情報交換の場としての機能が不足しているとの指摘も受けていることから、提供情報の多様化、双方向化に向けた機能の改善・充実が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境計画等情報提供システム運営費(16百万円)